

平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	「日本ブランド」復活のための対外発信力強化経費		担当部局庁	知的財産戦略推進事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	-		企画官 箆島専	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	知的財産推進計画2011、東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により影響を受けた日本ブランドを再構築するため、日本再生に関する外国の理解を増進し、日本製品の信頼性回復・向上を図る。(平成23年度補正予算のみの事業)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により影響を受けた日本ブランドを再構築するため、クールジャパンを活用した日本ブランドの復興キャンペーンを実施。 具体的には、海外イベントや海外メディアを活用した情報発信、ロゴ・メッセージを活用した統一イメージの発信により、外国人、海外メディア等にクールジャパンの浸透を図る。(平成23年度補正予算のみの事業)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	0	—	—
		補正予算	—	—	1,072	—	—
		繰越し等	—	—	0	—	—
		計	—	—	1,072	—	—
		執行額	—	—	1,031	—	—
	執行率(%)	—	—	96%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、外国人、海外メディア等へのクールジャパン浸透を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることが困難である。	成果実績				—	—
		達成度	%			—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	海外イベント及び海外メディアにおける接触人数約1億2286万人に対しクールジャパンを発信	活動実績 (当初見込み)				—	—
					(—)	(—)	
単位当たりコスト	約8.4(円/人)		算出根拠	執行額を海外イベント来場者及び海外メディア推定接触人数で除すことにより算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		計					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	内閣官房が中心となることによって、関係府省、独立行政法人に加えて、国内外の団体、大学、研究機関等の協力を得て事業を実施することができた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定を外部有識者を中心とした選考委員会において適切に行った。執行において国内外の民間団体等の協力を得られたため、コストを抑えながらも効果を高めることができた。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	海外イベントについては、対象地域のニーズを踏まえ、それぞれ特徴のある事業を適切に実施するとともに、特に重要性の高い米国・中国に対しては、海外メディアを活用して集中的な情報発信を行ったことは効果的であった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、東日本大震災により影響を受けた日本ブランドを再構築するため、平成23年度第2次補正予算により、当年度限りの事業として実施した。 クールジャパンの発信は、我が国が創造的復興を果たし、新たな経済成長に繋げるために有効であった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業効果の検証を着実に行うべき。(23年度限りの経費)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>事業効果の検証という点については、海外イベント及び海外メディアにおける接触人数、海外イベントにおける来場者の反応の情報を収集しており、クールジャパンの発信は、我が国が創造的復興を果たし、新たな経済成長に繋げるために有効であったと考えている。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-03

※平成23年度実績を記入

内閣官房
知的財産戦略推進事務局
1031百万円

E.旅費・謝金等
14百万円

【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社
電通
5百万円

〔ロゴ・メッセージ〕

【一般競争入札】

B. 創成国際
特許事務所
46百万円

〔ロゴ・メッセージ
の商標調査・登〕

【随意契約(企画競争)】

C.株式会社
電通
808百万円

〔クールジャパン復興
キャンペーンにおける
海外イベントの実
施〕

【再委託】

F.民間企業
4件
486百万円

【随意契約(企画競争)】

D.株式会社
博報堂
156百万円

〔クールジャパン復興
キャンペーンにおける
海外メディアを活用し
た発信〕

【随意契約】

E.レツトレーディ
ング株式会社
2百万円

〔ロゴ・メッセージ
に係るピンバッジ
の作成〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社電通			E.レッツトレーディング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作成費	ロゴ・メッセージ作成費	4	作成費	ロゴ・メッセージに係るピンバッジ制作費	2
その他	消費税、管理費	1			
計		5	計		2
B.創成国際特許事務所			F.株式会社電通テック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査・出願費	商標調査・出願・登録費等	46	イベント事業費	イベントの企画、実施運営等	327
計		46	計		327
C.株式会社電通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業委託費	イベント実施等に係る株式会社電通テック等への委託費	486			
旅費	旅費・宿泊費	84			
人件費	事業者の人件費	49			
広報費	PR・WEB関連費	93			
その他	管理費、消費税等	96			
計		808	計		0
D.株式会社博報堂			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
放映・掲載費	放送・掲載枠に係る企画、購買、調査、確認費	101			
映像作成費	映像コンテンツ制作費	27			
記事作成費	記事制作費	14			
その他	管理費、消費税等	14			
計		156	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	クールジャパン推進に関するロゴ・メッセージの作成	5	13 随意契約 (企画競争)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	創成国際特許事務所	ロゴ・メッセージに係る商標調査・出願・登録	46	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	クールジャパン復興キャンペーンにおける海外イベントの実施	808	4 随意契約 (企画競争)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社博報堂	クールジャパン復興キャンペーンにおける海外メディアを活用した発信	156	4 随意契約 (企画競争)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レットレーディング株式会社	クールジャパン推進に関するピンバッジの作成	2	1 随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通テック	米国(DC)、英国、ロシア、中国(北京)等でのイベントの企画、実施運営等	327	3	-
2	株式会社クオラス	フランス及び米国でのイベントの企画、実施運営	59	1 随意契約	-
3	株式会社コングレ	中国(上海)でのイベントの企画、実施運営	54	1 随意契約	-
4	株式会社ワイワイルア	欧州、香港、シンガポール等でのイベントの企画、実施運営	46	3	-